

論文

小ピット政権期イギリスのインド政策

―ヘンリ・ダンドラスの影響力、一七八三―九三年

鹿野美枝

キーワード

18世紀イギリス 小ピット政権 ヘンリ・ダンドラス 東インド会社 インド政策

はじめに

イギリスによるインドの植民地化は、一八世紀後半に急速に展開した。この植民地化について重要な点は、国王や政府といった国家ではなく、東インド会社というひとつの特権商業会社によってなされたということである。イギリス史における一八世紀後半の「インド問題」(East India affair, India problem)が経済史を中心とした東インド会社研究を中心に検討されてきたのは、このことがひとつの

要因であろう。^① 特許状に基づいて活動する東インド会社は、実際インドにおいてイギリスという国家を代表する存在であったが、同時期イギリス国内における「インド問題」があくまで「東インド会社問題」(East India Company's affair)として扱われていたことは、十分に留意せねばならない。少なくとも一七七〇年代初めまでのイギリス政府は、国内におけるインド問題を処理するにあたり、意図的に東インド会社問題として対応した。^② それゆえ、イギリスのインド政策は、一七八〇年代のイギリス国内における「イ

ンド問題」の転換以後に、本格的にはじまったといえるだろう。

一八世紀末のイギリスは、国家としてアメリカ独立戦争による戦後の社会・経済的復興を目指すなか、帝国の再編をも迫られていた。帝国に安定をもたらした契機のひとつは、一七八四年に制定されたピットのインド法（Pitt's India Act, 1784）であった。⁽³⁾ このインド法制定こそ、一八世紀後半イギリスのインド問題について既存研究が、ひとつの到達点としたものであり、それゆえ、インド法制定以降の一七八〇年代後半から九〇年代についてのインド問題は看過されてきた。⁽⁴⁾ 近年でも盛んな東インド会社研究は、内包するテーマの多様化が進んでいる点は高く評価できるが、依然として経済史が中心であり、イギリスのインドへの自由貿易が本格化する一八〇〇年以降を主対象としてきた。⁽⁵⁾ また過去数十年の間に隆盛し定着化した帝国史においては、一七七〇年代から九〇年代は、イギリス帝国最盛期の前史として扱われる。そのうえ現在の帝国史研究は、政治史的な考察よりも社会史および文化史に重点が置かれている。このような動向において、一七八〇年代・九〇年代イギリスのインド政策は十分な考察ないし再検討のなされないまま解釈されてきたといえるだろう。

インド法のもっとも重要な成果のひとつは、政府のイ

ンド担当部局（Board of Commissioners for the Affairs of India, 略称 Board of Control, 以下 BOC）の設立であり、これを拠点に小ピット政権はインド政策を推進した。⁽⁶⁾ その中心人物ヘンリー・ダンダス（Henry Dundas, 1st Viscount Melville, 1742-1811）は、一八世紀末におけるスコットランド政治の最も影響力ある人物の一人で、BOCに君臨し、同時期インド政策を独裁的に推進したとされてきた。⁽⁷⁾ しかし、彼が君臨したとされる小ピット政権初期のインド政策については、既存研究では十分検討されてきたとはいえない。そこで本稿は、インド法制定前後の一七八〇年代後半から一七九〇年代に焦点を絞り、国内政治史の視点から再考し、当該期のイギリスにおいて、狭義のインド問題としての「東インド会社問題」が、より広義の「インド問題」へと展開してゆくことを確認する。そのうえで、小ピット政権でインド問題を一手に担ったとされるダンダスを中心に、BOC運営とダンダスの活動を実証的に検討する。そのなかで、インド政策におけるダンダスの影響力が過大視されてきたことで等閑視されてきたダンダス以外のBOC委員の活動がみえてくるだろう。さらに、当該期のダンダスによるインド政策に関する本来の活動とその意図がみえてくるであろう。

以下本稿は、最初に一八世紀後半のイギリス政界でどの

ようにインド問題が展開していったのか概観する。次に、小ピット政権のインド政策に対し同時代人がどのように認識していたのか検討する。そのために、下院でのインド関連議事での発言や議論、その展開を主に議会史料を用いて考察してゆく。さらに、下院で本格的に議論されるようになったインド関連議事などについて、同じく当時発展しはじめた新聞等のメディアを用いて議会外の認識についても確認してゆく。そのための史料は、主にオンライン・データベースを用いた。つづいてインド政策の推進母体となったBOCの運営や委員の活動を検討することで、小ピット政権のインド政策に実証的に迫りたい。

一 一八世紀後半イギリス政界におけるインド問題の展開

一八世紀後半のイギリス政界は、国王ジョージ三世が即位した一七六〇年から相次ぐ政権交代を経験し、一七六三年に終結した七年戦争の戦後経済復興におわれ、きわめて不安定な時期を迎えていた。戦後の経済・社会的不安は東インド会社にも影響し、東インド会社の国家との関係、インドでの活動、社員のふるまいなどは、政治家とイギリス公衆の監督の対象となっていた。七年戦争を指揮し、一七六六年から六八年に首相の任にあったウィリアム・

ピット (William Pitt, the Elder, 1st Earl of Chatham, 1708-78) は、東インド会社によってもたらされる「インドの富」(the wealth of India) を「国家の救済」(the redemption of a nation) と捉え、インドで獲得される領土やその収入は、東インド会社ではなく国王の権利に属するとした。こうしたインドの富の国家への位置づけは、初期の議会調査の在り方に決定的な影響を与えた。

イギリス政府は、一七六六年に会社の経営問題へ介入する最初の試みを行った。^①一七六六年四月頃から一部の政治家の間で、東インド会社問題を議会で議論すべきだとする意見が見られるようになり、同八月にはインド問題を議会に持ち込むべきとする会社への警告が政府から発された。^②翌年イギリス議会にはじめてインド問題の調査委員会が設置された。^③同委員会は、一七八四年ピットのインド法制定へむかう一連の流れにおいて、イギリス政府及び議会によるインド問題干渉という意味で最初の動きであったといえるだろう。これらの動きにおいて強調すべきは、東インド会社のインド領土支配にともなう潜在的な富への渴望が、もつとも強力な動機となっていたという点であろう。というのは、一七六七年の議会調査は、会社のインドでの領土収入を、政府がともに享受するためのものであった。^④また、背景として当時のイギリス社会のなかに、ネイ

ボップ（「インド成金」）への妬みと嫌悪、在インド社員に対する会社の統制不備への不安などがあらわれてきていたことがあげられる。一七六〇年代から七〇年代のイギリス社会では、東インド会社社員の不正蓄財への注目が非常に高まりをみせた。一八世紀を通じて、モラルやマナーの改善・向上は国家的関心事であり、国庫の新たな源泉として期待されるインドから「不正に」蓄財する東インド会社社員は、イギリス国民にとって激しい批判の対象となった。さらに本国へ戻って東インド会社の役員（director）や下院議員になったり、土地購入をしたりするようなネイボップと呼ばれる存在はその腐敗の象徴でもあった。一七七二年の信用危機は、東インド会社のインドにおける活動に対するさらなる不安を呼び起こした。¹⁵一七七二年から七三年の新たな調査委員会は、会社の財政問題だけでなく腐敗（corruption）や不正（abuse）の調査にまで踏み込むものとなった。一七七二年四月、調査委員会（Burgoyne's Select Committee）は、とくにブラッシーの戦いの功績から社内影響力を増していたロバート・クライヴ（Robert Clive, Baron Clive of Plassey, 1725-74）の関与する不正を主な調査対象とした。¹⁶

以上のようないくつかの調査委員会を経て進展してきたインド問題に取り組んだのは、ノース政権（一七七〇年一

月・八二年三月）であった。一七七〇年代におけるイギリス公衆のインド問題についての中心的関心は、東インド会社のインドでの腐敗や悪政（misrule）であったが、ノース政権は、東インド会社の財政的弱点を切り口とした。それは、東インド会社による一七七二年夏の政府への財政的支援要請にみられるように、会社の財政破たん危機が介入の直接的契機となっていたことも一因となっていた。

政府による会社への財政的支援は、会社の経営構造とインド行政双方に対する改革を東インド会社が受け入れることを前提として行われた。一七七三年にインド規制法（North's Regulating Act, 1773）¹⁷とともに融資法（Loan Act, 1773）と茶法（Tea Act, 1773）¹⁸が制定されており、これらの法によって政府は会社に一四〇万ポンドの融資を行った。ディワーニ（徴税権）獲得以来インドからの収入に対する過度の期待によって、東インド会社の株主配当は一七七一年三月までに一二・五パーセントにまで引き上げられていたが、同法によって配当は六％に、社債利子は七％に債務返済まで固定された。¹⁹ノース政権がインド規制法とともに制定した茶法は、アメリカ植民地での茶の販売を東インド会社に独占させることで、国民が安価な茶を購入入できるようにし、密輸の対応策としたものであった。しかし一七七三年一二月のポストン茶会事件でも知られるよ

うに、茶法はアメリカ植民地の反発の対象となった。アメリカ植民地との抗争が激化し、アメリカ植民地問題の対応におわれたノース政權は、インド規制法の欠点を自覚しながらも有効な処方を施すことはできなかった。一二年にわたり政權を維持したノース政權が終焉すると、イギリス政治は再び相次ぐ政權交代を経験することになった。

ノース政權崩壊後のイギリス政治は、次世代を担うフオックス(Charles James Fox, 1749-1806)と小ピット(William Pitt, the Younger, 1759-1806)のそれぞれを中心としたグループが、ともにインド法制定に意欲を示した。小ピットの片腕ヘンリ・ダンダスは、一七八一年四月にインドのカナティック戦争に関する調査委員会委員長を務めた経験を活かし、イギリス政界ではインドに精通した人物として頭角を現し始めていた。因みに、スコットランド法曹界から中央政界に入ってすぐに下院における雄弁家として知られるようになったダンダスは、生涯でいくつもの重要な下院演説を残しているが、後にダンダス自身が、彼の議会演説のうち最上の演説と自負したのは、一七八三年一月二日のフオックスのインド法案に関する演説であった。²³このことは、ダンダスの政治家としてのキャリアにおいてインド問題への関与がいかに重要であったのか示唆している。ダンダスのインド法案は一七八三年四月に提出

されるも、フオックス・ノース連立政權はフオックスとバーク(Edmund Burke, 1729-97)を中心にインド法制定に注力しており、反政府派に属したダンダスの法案は廃案となった。しかし、与党法案であった一七八三年一月のフオックスのインド法案もまた一月八日に下院を通過したものの、国王の介入をうけて二月一七日に上院で否決された。²⁴インド法案否決の翌日ポートランド(William Henry Cavendish-Bentinck, 3rd Duke of Portland, 1738-1809)をはじめとする閣僚らは更迭され、一九日には小ピットが首相に任ぜられた。小ピット政權は、先のダンダス法案を土台にしたインド法案を一七八四年一月に提出するも、下院で過半数を占めていなかったため否決された。その後三月の解散と総選挙での勝利を経て、小ピット政權は八月によりやくインド法の制定に至った。

以上のようなノース政權終焉の一七八二年春から小ピット政權成立とその後の政權強化に至る八四年春までの国制上の危機において、インド問題は政權交代にからむほどにイギリス政治において重要な案件のひとつとなっていた。この過程において、「東インド会社問題」という枠に収まりきらないインド統治の問題が、イギリス政治にその対応をせまっていたのである。同時期の政界における大問題であった「国王の影響力」を思い起こせば、先にふれた国王

のフォックスのインド法案への介入の事例が、たんなるエピソードではないことが見えてくるだろう。小ピットおよびダンダスはインド法のなかで国王のBOC任命権を規定したが、このことは既存研究においてはほとんど強調されてこなかった。インド法制定後の小ピット政権のインド政策遂行にあたって、国王の意向や権限への配慮は、小さからぬ意味を有した。この点は、当該期のインド問題をイギリス政治史の文脈で理解しようとする際には留意せねばならないだろう。そして、このようなインド問題の展開のなかでみられた国王の影響力や、モラルといった当時のイギリス国政上の諸問題は、インド法制定後の一七八〇年代後半から九〇年代においても依然としてインド政策の重要な核であった。

二 インド政策に対する同時代認識

（一）代表的発言者としてのダンダス

インド法は、「枢密院の六名以内の者がインドの問題を処理するため委員 (commissioner) として任命され指名され、そのうち二名は国務大臣 (Secretary of State) と大蔵大臣 (Chancellor of the Exchequer) とする」という第一条から始まり、続く第二条・第三条においてこの委員が

「インド問題担当委員会」(以下BOC)を構成し、東インドにおけるイギリスの領土および、そこで貿易している商人たちの合同会社(「東インド会社(筆者注)」に対する監督、管理を執り行う権利が付与される」と規定する。さらに第六条においてBOCに「インドにおけるイギリスの領土の民事・軍事・歳入に関するすべての法、運営、事業を監督し、指図し、管理する権限が付与される」としている。このようにインド法は、インド問題担当部局としてのBOC設置をそのもっとも重要な特徴のひとつとした。以下では、小ピット政権のインド政策の核となったBOCの運営を検討してゆく。既存研究において、小ピット政権のインド政策は、ダンダスが独裁的に行ってきたかのように描かれてきた。²⁸⁾とくにダンダスの簡略的な紹介は、BOCの長官 (President) としてインド政策で絶対的権限を握っていた人物という印象を受けることが多い。しかし、ダンダスは当初は数名の委員のうちの一人にすぎず、実際に長官となるのは一七九三年六月のことである。本節では、まず小ピット政権のインド政策に対する同時代人の認識を確認し、そのうえで次節においてダンダスが長官に就任する一七九三年までのBOC運営を検討してゆく。

インド法によってBOCが設置されると、長官にシドニー (Thomas Townshend, 1st Viscount Sydney, 1733-

1800)⁽³¹⁾ そのほか、小ピットとダundas、グレンヴィル(William Wyndham Grenville, Baron Grenville, 1759-1834)⁽³²⁾、マルグレイヴ(Constantine John Phipps, 2nd Baron Mulgrave in the peerage of Ireland and Baron Mulgrave in the peerage of Great Britain, 1744-92)⁽³³⁾、ウォルシンガム(Thomas de Grey, 2nd Baron Walsingham, 1748-1818)⁽³⁴⁾が委員となった。設立当初の長官職はシニアメンバーから任命され、キャスティング・ボートは有していたものの他の委員に優越する特別な権限はなく、他の委員と同じく無給であった⁽³⁵⁾。こうした長官職の規定はとくに変更なく一七九〇年三月からグレンヴィルが務め、有給職へと改変した一七九三年六月以降にダundasが務めることになる。しかしBOC設立当初から、ダundasがBOC内部および政府のインド問題において絶対的影響力を有しているということは周知の事実である、とインド問題に熱心に取り組んだ政治家バークは強く主張していた⁽³⁶⁾。

当時フォックス派に属していたバークが、野党としてダundas批判を行うのは十分考えられた。では、彼以外の同時代人にとってダundasはどのように認識されていたのであろうか。まず議会について確認してゆこう。一七八四年から八五年頃について下院発言をみてゆくと、インド政策についての政府側の主要発言者は小ピットであった。こ

れには、一七八三年二月に小ピット政権が発足して以来、野党は、国王のフォックス法案への介入やそれに続く新政権の正当性に疑義を呈しており、八四年三月の解散に至るまでしばしば不信任の意を表していた。こうした野党の攻撃に対応するなかで、小ピット自身がインド問題に関して直接発言することは自然に思われる。一七八五年から八六年頃になると、すでに法案の土台をつくりインド問題に精通した人物として知られていたダundasが、徐々に小ピットに代わって下院におけるインド問題の代表的発言者としてあらわれてくる。こうした小ピットからダundasへのインド問題の代表的発言者の移行は、当時の報道からも読み取ることができる。一七八四年一〇月一九日付のロンドンで発行された新聞は、インド問題についての議会議事の中で「強奪者(Usurper)」と「職務怠慢(Delinquent)」という語がヘースティングズ(Warren Hastings, 1732-1818)にあてられたという記事を掲載⁽³⁷⁾、その記事の中で、とりわけダundasが職務怠慢を強調していたとして彼の発言を引用した。同記事は下院でのインド問題議事におけるダundasの存在感を感じさせる。同じくロンドンで発行された一七八七年四月二四日付の新聞は、下院でのインド予算(India budget)とよばれるインド問題の財政面に関する議題について、BOC委員としてダundasが積極的

に発言する様を描写する一方で、小ピットが討論の最中ほとんど発言しなかったと報じている。³⁹新聞のようなメディアが当時急速に発達しつつあったことを考慮すると、議会でインド問題の精通者としてBOCの代表的発言者となったダンダスの様子が、こうした新聞報道などを通じて議会外の人々にも広く認知されるようになっていたことは想像に難くない。⁴⁰一七七一年春以来、それまで禁止されていた議会報道が実質的に自由化されると、七〇年代から徐々に議会においてその重要性を増していたインド問題は、格好の報道対象になっていた。また、一八世紀において数千人規模の株主を有した東インド会社に関する情報はもともと、人々のもっとも必要とする情報の一つでもあった。新聞報道においてインドに関する事項は、上述の議会議事だけでなく、東インド会社本社で行われる株主総会(Court of proprietors, General Court)やインドとの通信文書や船舶情報、株価情報、さらにはインドにおける出来事など多様な情報が開示されていた。

(二) ダンダス批判

議会発言の主要な担い手となったダンダスは、BOCすなわち政府のインド政策に対する批判の矢面に立つことになった。政府批判を行うにあたり反政府派は、インド政策

そのものを批判するのではなくダンダスを攻撃する方法をとった。このことは、当時の政界で対立する小ピット派とフォックス派とともにインド問題の対策においては、当初から同一路線に乗っていたことに起因する。前述のようにノース政権期の議会調査委員会において一七八一年の秘密委員会ではダンダスが委員長として調査にあたったが、これに対抗して翌年ロッキンガム政権下で、バークを中心とする特別委員会が新たに設けられた。これらの二つの委員会はあきらかに競合する面を有していたが、対外的には協調路線を強調していた。⁴¹イギリス政界におけるインド問題は、その方法や細部は異なっても目指す方向性が同一であったので、フォックス派は対立する小ピット政権が打ち出すインド政策について根本的な批判を行うことは、自己批判につながりかねなかった。そのため政府のインド政策への批判は、基本的にその代表的発言者であるダンダスへの個人攻撃という形をとったと考えられる。

ダンダス批判の主な内容は、彼一人にインド政策の権限が集中しているということであった。ダンダス一人がインド政策の権限を握るのではないかという懸念は、ピットのインド法制定前後から、東インド会社関係者やインド法案危機に関係した政治家の間で浮上していた。⁴²下院においては、ダンダスがBOC長官に就任する以前から、彼を指し

て「委員会の長」(head of the Board)とか「委員会の委員長」(chairman of the Board)とか形容していた。⁴³⁾時には、BOCとは「ダンダス氏の遠回しな呼び方に過ぎない」とあたかもダンダス一人がBOCの運営を牛耳っているかのような批判もあった。⁴⁴⁾

このようにインド政策への批判がダンダスに集中すると、反政府派がダンダスを批判し、小ピットやグレンヴィルなどのBOCの同僚委員がダンダスを擁護するという流れが、下院でのインド政策をめぐる議論のひとつの構図として次第に成立してくる。例えば、一七八七年から八八年にインドへの正規軍増派問題とインド軍統合問題をめぐって下院で激しく論争された際の、八八年三月の構図をみてゆこう。⁴⁵⁾このとき、反政府派の主要な論客エドマンド・バークは、「委員会のアトラス」(the Atlas of the Board)と比喩を用いてダンダスを激しく攻撃した。これらの批判に対しダンダス本人は「私は委員会「BOC」において一人の委員である以上に権限を有したことはない」と権限集中を完全に否定している。また後日続けられた同議論では、BOC委員であるマルグレイヴがインド法とフォックスのインド法の相違点についてそれまで下院で述べられたことに関して簡潔に発言すると、すかさず反政府派のシェリダンは、「マルグレイヴ卿は」BOC委員であるけれど、こ

の問題について何か発言されるなんて」と大げさに驚きを示し、BOC委員であってもダンダス以外は発言をすることなどはないかのように揶揄することでダンダスへの権限集中を暗に批判した。これを受け、マルグレイヴは「ダンダス氏と自分自身との間に意見の相違はない」と発言し、ダンダスによる他の同僚委員への助言の公平さやBOC内部の公平さを詳細に述べた。さらに同じく委員であるグレンヴィルは、「ダンダス氏以上に委員会で高尚な立場の者はなく、委員会の活動全てに等しく責任を負っている」と述べ、また小ピットも「ダンダス氏は」委員会の他の委員と等しく権利を有している」と付け加え、こぞってダンダスの擁護に当たった。⁴⁶⁾このようにして一七八〇年代後半には、反政府派がインド政策を批判するにあたって、政府の代表的発言者であるダンダスをやり玉にあげ、政府側はダンダス以外のBOC委員が発言することで批判内容を否定したり釈明したりしてダンダス擁護にあたるといふ論戦の構図が出来上がっていた。

ダンダス批判の内容をまとめると次のようになる。一七八四年インド法の規定に従えばBOC委員は長官を含め平等であるはずだが、ダンダス一人に権限が集中しており、ダンダスひいてはBOCがインド法でBOCに付与された権限を逸脱した政策を行おうとしている、というので

ある。このような反政府派の批判内容は、ダンダスへのBOC権限集中を前提に組み立てられている。それは事実であったのだろうか。上述の論戦にみられるダンダス擁護では、このような批判は否定されている。以下では、BOC議事録などの史料を基に、実際のBOC運営を実証的に検討してゆく。

三 BOCにおけるダンダス

（一）BOCの運営と委員の活動

前章では、小ピット政権のインド政策がダンダスによって独裁的に行われているという下院での批判が、当時発展し始めた議会報道を通じて議会外でも同時代的に共有されていたことを確認した。本節ではBOC運営について議事録を中心に実証的に検討することで、当時批判されたようにダンダスが独裁的にインド政策を決定していたのかを考察してゆく。そのために、まずBOCの委員会会議録を確認する。BOCは前述のようにインド法によって設立され、委員は一七八四年八月三一日に任命、初回すなわち就任会議は同年九月三日に、公式の長官であるシドニーを委員長として開催された^⑩。第二回目以降、通常のBOC会議の進行は、東インド会社役員会（Court of Directors）から送

達されてくる文書類を確認、審議し、BOCから役員会へ指令を発するという流れであった。

フリップスは、同会議録をもとに最初の二年間について、シドニーと小ピットは概ね欠席したので、当初から委員会はダンダスが統括したとしている。毎回の出席者と委員長を記録した会議録によれば、初期において出席率からみたBOC会議の主要メンバーは、ダンダス、グレンヴィル、マルグレイヴ、ウォルシンガムの四名であった。フリップスの指摘するように、基本的に、委員長すなわち会議の司会役はダンダスが務めていた。会議の司会役としての委員長は、インド法第三条に規定されたとおり、国務大臣であるシドニーが務め、彼の不在時は大蔵大臣として小ピットが務めた。シドニーと小ピットの両者が不在時にはダンダスが務めていた^⑪。実際の一七八四年および八五年の会議の出席状況は次の通りである。一七八四年に二回開かれた会議について、シドニーが出席して委員長を務めたのは九回、小ピットは就任の宣誓の初回一回のみ、ダンダスは一七回でこのうち委員長として一三回、ウォルシンガムおよびグレンヴィルは二二回とともに欠席なし、マルグレイヴは一七回であった。一七八五年に開かれた五八回については、シドニーの出席は八回、小ピットは出席八回のうち委員長を二回ほど務めた。ダンダスは五一回出席して

おり、シドニーないし小ピットが委員長を務めたのは合わせて一〇回で、それ以外の四八回はダンダスが委員長を務めた。^{⑤①}

以上のような会議の出席回数からは、小ピットがインド法制定以降はインド問題処理にほとんど関与していないかのようにもみえる。小ピット研究で知られるアーマンは、一七八四年から八六年の期間に小ピットがBOC会議一一六回のうちわずか一七回しか出席していないことを指摘している。^{⑤②}このことは、前節でみたような下院での主要発言者が小ピットからダンダスへ移行していったことを実質的な運営面でもそうであったことを裏付けているかのよう^{⑤③}に思われる。また、長官であるシドニーも形式的な委員であるかのようにもみえる。前節では、下院においてBOC委員がダンダス批判に対して、委員内部の公平性を主張したことに触れたが、フィリップスは、シドニーが当初より長官である自身よりもダンダスがBOCを統括していることに不満をもっていたとしている。また、シドニーのインド問題 (India business) 対応への準備不足を理由に、小ピットがシドニーの不満を無視し基本的にはダンダスに同調したという。^{⑤④}

以下で、これらの点について実態的側面から検討してみよう。アーマンが検討対象とした一七八六年までの時期に

において、BOC会議でもっとも重要な議事内容は、インドにおける戦後処理の問題であった。一七六〇年代以来のインドにおける戦争に関する諸問題は、一七八〇年代においても依然として東インド会社に重くのしかかっていた。さらに、一七八〇年代半ばになると、アルコット太守 (Nabob of Arcot) ^{⑤⑤} の負債問題が新たに東インド会社と新設のBOCを悩ませた。これは、カーナティック地方政権とデカンのニザム王国の勢力争いとなった第二次カーナティック戦争でアルコット太守が受けた軍事的援助の結果、東インド会社およびヨーロッパ人・インド人の商人から多額の負債を負うことになったことから生じた一連の負債・財政問題のことである。これらインドにおける戦後処理の問題は、インド法成立過程の諸法案でも主要トピックを形成しており、当該問題への小ピットの見解はすでにインド法制定過程において示されてきたといえる。^{⑤⑥}

一七八四年から八六年頃までのBOC会議の議事録をみてゆくと、アルコット太守の代理人からの書簡や関連するカーナティック地方の歳入問題の検討が頻繁にあらわれてくる。先にふれた小ピットの見解でも同様であるのだが、ここで問題となっているのは、インドにおける戦争と個人の問題の境界線であった。^{⑤⑦}BOC議事録は、詳細な会議の議事を伝えるものではなく、基本的には会議の議案とその

結果を簡潔に記録している。そのため、特別に修正などの指令を発していない場合はその検討過程はほとんどわからない。当該問題の案件が頻繁に関係者の書簡や東インド会社の文書として会議で取り上げられていることは確認できるが、多くの場合、この件についてBOCが特別な指示や見解を関係者に伝えた記録はない。⁽⁵⁷⁾ こうした記録からは、BOCが当該問題の詳細かつ最新の情報を入手し、問題の把握には努めているが、BOCとしての独自の見解を示すことはまずなく、関係者間の問題はあくまで個人の負債問題であるとして、介入しない姿勢を貫いたといえる。⁽⁵⁸⁾

つぎに、次期インド総督の選定問題についてみてみよう。⁽⁵⁹⁾ インド法によって総督の権限を強化していた小ピット政権にとって、次期インド総督の任命はインド政策のなかでも極めて重要な問題のひとつであった。ダンダスは、一七八三年のインド法案草稿の段階からインド総督の選考を検討していた。結論からいえば、小ピット政権が任命したインド総督は、チャールズ・コーンウォリス（Charles Cornwallis, 1st Marquess and 2nd Earl Cornwallis, 1738-1805）であった。通常、英領インド史の文脈では、コーンウォリスのインド総督任命は首相小ピットとダンダスの要請であったとされている。⁽⁶⁰⁾ このような従来の記述からは、コーンウォリスがインド総督に任命された一七八六年には

すでにBOCにおけるダンダスの影響力が大きかったことが示唆される。しかし、実際にコーンウォリス側の史料からインド総督任命までの経緯を確認してみると、印象は変わってくる。

コーンウォリスが、インド総督としてインド赴任をはじめて依頼されたのは、一七八二年五月のことであり、当時の首相シェルバーンからの要請であった。⁽⁶¹⁾ 一七八二年の時点で、軍人としても行政官としての優れた評価を得ていたコーンウォリスを適任と考えた当時のシェルバーン政権の意向であったが、このとき彼は、先のアメリカ独立戦争での捕虜期間が満了していないことなどを理由にこの要請を断っている。⁽⁶²⁾ ノース・フォックス連立政権期となる一七八三年一〇月には、コーンウォリスは、イートン校以来の友人からノース卿が彼のインド赴任の意向を気にかけていたことを聞くが、このときは直接ノースから何も聞いていないという理由で、彼はさほど重要でないと判断した。⁽⁶³⁾ 小ピット政権成立以後は、一七八四年一月頃に、コーンウォリスはインド関連の要請に関していかなるものでも、自分がインドへ行くことなど想像できないといった心情を親友にもらしている。⁽⁶⁴⁾ コーンウォリスの書簡集によると、一七八三年末から八四年初頭にかけて、いくつかの方面から彼がインド総督に指名されるだろうことを聞かされ

て、インド赴任を嫌がる彼はこのことでストレスを感じていたようである。八四年五月には、同案件についてシドニーと直接会って話している。現行のインド法による総督の権限やインド行政の不備・欠陥などを理由にインド赴任を了承していなかったコーンウォリスに対して、シドニーは、首相ピットは彼の修正要請にこたえるつもりがあると伝えている。また、首相ピットだけでなく、東インド会社も彼を総督にと望んでいることも伝えている。彼は、この時すでに会社側の意向を他から聞いて知っていたとも記している。^⑧コーンウォリスは、さらに同年六月になると、インド関連大臣 (Ministers relative to India : BOC 委員を指すと思われる) らは内密に彼にインド総督兼最高軍事司令官を要請するつもりだという情報を得ている。^⑨実際にシドニーが彼にインド行きの圧力をかけたのは、同年八月になつてからであった。八月三日付の「完全に私的な手紙」でシドニーは、下院通過直前のピットのインド法案の写しを同封し、ふたたび東インド会社は心から彼の赴任を望んでいると書き添えて、彼を説得にかかっている。本心ではインド任務を嫌がるコーンウォリスは、国王や政府への忠誠心から、非常に頭を悩ませている。再三のシドニーの説得に困った彼は、インド法成立前後のインド総督要請について、最終的に一月八日付の小ピット宛て書簡で受諾しな

い理由を丁寧書き連ねて、政府を断念させた。^⑩しかし、その後もインド総督の適任者選考に行き詰った小ピット政権は、一七八五年二月初めの頃から、ふたたび彼に総督としてインド赴任を受諾するよう熱心に働きかけている。二月二三日付の親友宛ての書簡でコーンウォリスは、二週間ほど前からインド総督の任を受けるよう再び言われていて、小ピットと会って話したことを記している。さらにこのときには、ダンダスとも会って話しており、もしインドへ行くと言えば、「彼の不満としている事由に関して」法案を修正する用意があるとダンダスが言っていることも、コーンウォリスは知っていた。^⑪以上のようなあらゆる手段をもってコーンウォリスを説得にかかった小ピット政権は、とうとうコーンウォリスにインド総督の要請を受諾させた。

以上のようなコーンウォリスからみたインド総督任命の経緯をまとめよう。小ピット政権では、BOC 設立前からコーンウォリスとの交渉にはシドニーがあたっていた。首相ピットや会社、国王など多方面にわたる意向として、インド法成立の暁には新インド総督にはコーンウォリスが望まれていることを、シドニーがコーンウォリスに伝えている。シドニーの粘り強い説得に困ったコーンウォリスは、直接小ピットに断りの手紙を書いている。その後ふたたび

小ピット政権期イギリスのインド政策（鹿野）

シドニーを通じて、政府の説得を受けるもなかなか受諾しない彼に、とうとう小ピットが直接会って依頼するもうまくいかず、最終的には、インド法案の実質的作成者であるダンダスが法案修正を直接約束して、コーンウォリスの説得によりやく成功した。実際に、最終段階において小ピットやダンダスは直接会ってコーンウォリスを説得する必要に迫られたが、交渉全般にわたってシドニーがうごいていた。シドニーは交渉にあたって小ピットの名をあげることもあったが、それはコーンウォリスの任命に当たっては権限者である首相がそれに応じる意向があるという意味であり、指名の意向はあくまで政府、のちにはBOCとしての総意として伝えられていることがうかがえる。このようにみとくると、コーンウォリスのインド総督任命が小ピットやダンダスによるものとする従来の記述は、BOC長官となった後のダンダスの影響力を過分に評価したように思われる。むしろ、一七八六年のコーンウォリスのインド総督任命に至るまでの経緯には、シドニーのBOC委員としての働きや、BOCという委員会全体の協調した活動を見出すことができるだろう。さらにここからは、首相としての小ピットやインド法案の実質的創案者としてのダンダスの影響力が、BOC委員の活動を背後で支えていたことも、明らかであろう。

（二）東インド会社との関係調整

一七八五年四月になると、BOCには内部委員会として秘密委員会(Secret Committee of the Board of Control)が設置された⁷⁾。この秘密委員会は東インド会社役員会の内部秘密委員会とのやり取りを中心に活動し、小ピット、ダンダス、グレンヴィルの三名が積極的に参加した。初期委員のBOC秘密委員会の出席回数⁸⁾は次の通り。一七八五年の全八回に、シドニーおよび小ピット〇回、ダンダス八回(うち委員長八回)、他三名はともに八回。八六年の全八回に、シドニー〇回、小ピット五回(うち委員長五回)、ダンダス八回(うち委員長三回)、ウォルシンガム三回、グレンヴィル二回、マルグレイヴ八回。八七年の全一〇回にはシドニーとウォルシンガム〇回、小ピット一〇回(うち委員長一〇回)、ダンダス一〇回、グレンヴィル五回、マルグレイヴ六回。八八年の全四回に、シドニー一回(うち委員長一回)、小ピット四回(うち委員長四回)、ダンダス三回、グレンヴィル〇回、ウォルシンガムおよびマルグレイヴ〇回。こうした出席状況からは、少なくとも一七八六年以降から小ピットが積極的に秘密委員会に関与していたことがみえてくる。

秘密委員会が頻繁に開かれている場合、通常のBOC委員会での東インド会社内部との協議が難航し、とくにBO

C内部で東インド会社への対応について十分な準備が必要とされていたと考えられる。秘密委員会の活動が最も活発となったのは一七八七年から八八年頃であり、それはBOCがインド法規定の範囲を超えて東インド会社の問題に干渉しているということが議会内外で取りざたされていた時期であった。このようなBOCの権力問題が一七八八年に一応の解決をみると、BOC内部秘密委員会は不活発となり、最後の記録は一八〇五年となっている。

一七八〇年代末頃からダンダスは、東インド会社内部に自身との密接なコネクションを確立する動きを見せている。インド法制定以降も東インド会社内部では、会社役員会だけでなく、株主総会もまた会社の運営に対し影響力を有していた。インド法によって法的には株主総会の影響力を削減していたものの、依然として株主総会^{（株主総会）}は実質的に会社の運営に干渉するだけの影響力を有していた。インド法によって政府と会社との連絡は、BOCと役員会によるものと一元化されていたので、BOCが直接的に株主総会の対応に悩まされることはなかった。そのためダンダスは、会社との関係を調整するために、役員会内の役員個人とのコネクション強化をはかったと考えられる。ダンダスにとって幸いだったのは、会社側は、内部抗争によって、かつてのロバート・クライヴやローレンス・サリヴァン

(Laurence Sullivan, 1713-86)のような大物が存在しなかったもので、従来からの会社役員関係者でダンダスと対等にわたりあうだけの個人を欠いていた。さらに、従来会社の運営に絶大な影響力を有していた役員会の秘密委員会は、インド法による改正で弱体化していた。そのためダンダスは、役員会内部すなわち役員個人とのコネクション強化によって、インド法制定以後も不安定であった政府と会社との関係調整をはかった。

ダンダスは、インド現地で活躍した社員が帰国すると、個人的な交流を深めて彼らのインド在勤時代のコネクションや専門知識を大いに活用させてダンダス自身や小ピットへの情報提供や助言を求めた。帰国したばかりで、ロンドンではまだ強力なコネクションを確立していない人物にとつては、小ピットやダンダスのような本国政界の大物政治家によるバックアップは帰国後の社内の出世や社外での活躍に役立った。以下では、ダンダスの支援をもとに会社の頂点である総裁にまでなった著名な二人の人物、デイヴィッド・スコット(David Scott, 1746-1805)とチャールズ・グラント(Charles Grant, 1746-1823)について具体的事例を確認してゆこう。

デイヴィッド・スコットは、スコットランド北東部フオーファーシャー出身で、一三歳でセント・アンドリュース

大学の入学資格を取得した秀才であった。⁷⁴優秀だが財のない、そして嫡男ではない他の多くのスコットランド人同様、スコットは一七歳で財を成すためにインドへ渡ることを決意した。しかし、彼は東インド会社の社員として推薦を受けることはできず、私貿易商人 (private trader) としてインドへ渡り、現地でパールシー教徒の事業家や東インド会社社員と共同して商業活動を行った。彼のように私貿易商人としてインドで商業に携わる者が、現地で東インド会社社員と共同して仕事に携わることは、決して稀なことではなかった。彼は、ボンベイでエージェンシー・ハウスを設立した。⁷⁵スコットを含む私貿易商や東インド会社によって、西部インドにおけるイギリスの貿易コネクションはこの時期にゆっくりと作り上げられていった。しかし、ボンベイを中心とした西部インドでの貿易の拡大は、いつもマイルールやマラータといった勢力の軍事的脅威にさらされていたし、地方権力者の圧力に脅かされていた。スコットは、こうした経験から、ボンベイでの貿易の生命線は、現地の港湾と領域の支配にかかっていると確信するようになり、一七七〇年代に東インド会社ボンベイ軍に資金援助を行っている。一七八六年にロンドンに帰国してからも、スコットはイギリスが貿易から利益を得るためにはその盾として領土支配が必要であるという意見を訴えている。帰国後に

小ピットやダンダスと親しくなったスコットは、ダンダスの支援を受けて一七八八年に東インド会社の役員に選出され、さらに一七九〇年には地元フォーファァーシャー選出の下院議員となっている。

チャールズ・グラントは、スコットランド北西部インバネスシャーに生まれ、若くして両親を亡くした。⁷⁶孤児となつた彼は、スコットランド北東部エルギン在住の父の弟ジョンの援助で教育をうけた。一七五八年にはクロマティの船主で商人であつたウィリアム・フォーサイスの徒弟となつていたが、叔父ジョンの縁故を頼つて一七六三年からロンドンで働きはじめた。彼はロンドンで、ベンガル知事の親しい友人であつたリチャード・ビーチャー (Richard Becher) や、東インド会社の役員であつたルーク・スクラフトン (Luke Scrafton) と積極的に親交を深め、東インド会社ベンガル軍の士官 (cadet) として推薦されることに成功した。彼は一七六七年末にインドへ向け出発し、翌年六月カルカッタに到着しているが、健康を害して二年半ほどでイングラランドへ戻ることになった。帰国後グラントは、事業を始めようとするもうまくいかず借金を作つてしまつた。その返済のため再び彼はインドへ行くことを望み、一七七二年末にはベンガルの東インド会社のライター（書記：writer）の職を必死で獲得した。一七七三年にはイン

ドへ向かい、ベンガルで彼は商務部 (Board of Trade) の
セクレタリー (secretary) となった。会社の役職を活かし
て私貿易に従事した彼は、個人的蓄財に成功し一七八四年
には渡印の理由となった債務を完済している。しかし、彼
はこうした個人的利益獲得については罪悪感を覚えていた
ようである。一七八七年には新任の総督コーンウォリスか
ら会社の商業制度の改革を任されている。この頃までにグ
ラントは、会社や社員の利益とインド人民の幸福は対立す
るものではなく、会社支配の存続だけが人々の幸福を確実
にするものと信じた。一七九〇年には家族の健康のため帰
国することになったが、彼は帰国にあたり総督コーンウォ
リスからダンダスへの推挙を得ている。小ピット、コーン
ウォリス、ダンダスの支援を受けた彼は、一七九四年に東
インド会社の役員に選出された。

以上、スコットとグラントという二人のインド帰国後に
会社役員となるまでの略歴をみたが、両者とも出自は高く
なく、若くしてインドへ渡り、それぞれがボンベイとベン
ガルで活躍した。スコットについて在インド期のことはさ
ほど詳細までわかっていないのだが、「ボンベイの真の支
配者の一人」(one of the real rulers of Bombay) と呼ば
れるほど成功していたようである。略歴中にも述べたよう
に、ボンベイ軍や当局への資金援助も行っており、疑いな

く彼は、私貿易商人として渡印した若者の成功例の一人で
あろう。グラントは二回とも会社のポストを獲得して渡印
しているが、彼の幼少期は決して恵まれたものではなかつ
た。奉公先フォーサイスが認めたように、彼は非常に優秀
で将来を嘱望される有能な若者であっただけでなく、時に
は煙たがられるほど厳格に仕事を遂行し、周囲の信頼を得
ていた。コーンウォリス総督期に文官として活躍したグ
ラントは、コーンウォリスにその業績を認められ信頼を得て、
帰国後もコーンウォリスからはもちろん、小ピット、ダン
ダスからの支援を受けることになったのである。インドか
ら帰国後、その資産をもとに下院議員となったような例
は、他のネイボツプの例もあり彼らに限ったことではない
ので、両者が下院議員となったことに関して、小ピットや
ダンダスの支援がどれほど影響したのかは別の検証が必要
かもしれない。しかし、両者が東インド会社において役員
となったこと、さらに役員会内部で影響力を増し総裁にま
でなったことに関しては、彼らの支援の影響力はほとんど
疑いないであろう。とくにグラントに関しては、インド総
督就任前から会社側の信頼を有していたコーンウォリスの
評価が高かったことも、かなり有利に働いたはずである。

スコットやグラントのように有能でインド現地の経験が
あり、帰国後もインド現地との情報網を保持していた人物

からの情報提供は、新設されたばかりのBOCにとって非常に重要であった。東インド会社役員会とインド問題の実質的支配権を争っていた小ピットやダンダスにとって、彼らのような人物を介して会社内部とつながること、さらには彼らが役員となり役員会内部ともつながることは、BOCが会社への監督強化をはかっていくために不可欠な手段であった。

おわりに

イギリス政治において一八世紀後半から世紀末にかけて、それまでの「東インド会社問題」は、より広義の「インド問題」へ展開していった。小ピット政権は、ピットのインド法で設立されたBOCの運営を通じて、インド政策を推進した。この小ピット政権のインド政策は、既存研究によって、後にBOC長官になるダンダスが独裁的に推進したと印象づけられてきた。この点について本稿は、同時代的にも反政府派によって、ダンダスおよびBOCがインド法の合法と定める権限を逸脱しているといった批判がなされ、議会内外でインド政策はダンダスが牛耳っているといった認識が一般化していったことを確認した。だが、こうした同時代認識は必ずしもインド政策の政策決定過程や

BOCの運営実態をそのまま反映したものではなかった。

本稿では、BOCの委員会議事録や委員の個別の活動を検討し、同時代的なダンダス批判とは異なり、BOCはダンダス一人の独断で運営されていたとは言い切れないことを明らかにした。また、内部委員会として設置された秘密委員会まで確認すれば、小ピットのインド政策への参与は、既存研究がいうほど小さくはなかったことも明らかである。さらに、ダンダス以外のBOC委員の活動もけつして皆無ではなかった。コーンウォリスのインド総督就任までの過程を、コーンウォリス側の史料から確認した場合、従来いわれるような小ピットやダンダスの意向は確認できず、むしろ、政府やBOC、さらには東インド会社役員会の要望としてコーンウォリスに解釈されたであろうことがうかがえる。では、小ピット政権のインド政策を独裁的におこなったといわれたダンダスは、インド政策に関して当該期にどのような活動を行っていたのか。このことは、議会史料やBOCの委員会記録といったより公的な史料だけを検討しても確認することはできない。なぜなら彼は水面下での東インド会社との関係調整に尽力していたからである。そのひとつが、本稿でみてきたような役員会とのコネクション強化である。後に東インド会社で出世するスコットやグラントのような人物との個人的コネクション

の強化は、ダンドス自身が長官に就任する以前から、地道に模索されていた。インド帰りのスコットやグラントが、小ピットやダンドス、コーンウォリスといったイギリス政界で影響力を有する人物の支援をもとに、イギリス社会で上昇してゆくことについては、小ピットやダンドスの支援に関する更なる実証的検討が求められるだろう。この点は、今後の課題としたい。

小ピット政権初期における、こうした会社との関係強化に奔走するダンドスの活動の背景には、従来の単純化した説明よりもずっと政府が東インド会社への対応に苦慮していたことが考えられる。つまり、既存研究はピットのインド法成立をもつて政府による東インド会社への監督強化を説明するが、実際にはインド法成立は、法的枠組みという土台を築いたにすぎなかった。小ピットとダンドスは、少なくとも一七九三年にダンドスがBOC長官となるまでの過程で、水面下での会社との関係調整につとめ、徐々にインド問題を小ピット政権のインド政策の監督下におさめてゆくのである。

註

- (1) 東インド会社史の概観については、Philip Lawson, *The East India Company: A History* (1993); Nick Robins, *The Corporation that Changed the World: How the East India Company Shaped the Modern Multinational* (2006)。
- (2) 拙稿「ダンドスのインド法案と一七八四年体制——一八世紀イギリス国政におけるインド問題——」東北学院大学オーブン・リサーチ・センター『ヨーロッパ・グローバル・ゼーションと諸文化圏の変容研究プロジェクト報告書Ⅴ』（二〇一二年）。
- (3) Pitt's India Act, 1784, 24 Geo. III, c. 25.
- (4) 一八世紀イギリス政治の文脈で東インド会社およびインド問題を扱った代表的研究は、C. H. Philips, *The East India Company, 1784-1833* (Manchester, 1961); L. S. Sutherland, *The East India Company in Eighteenth Century Politics* (Oxford, 1952)° そのほか研究史については、拙稿「ダンドスのインド法案」参照。
- (5) Anthony Webster, *The Twilight of the East India Company: The Evolution of Anglo-Asian Commerce and Politics 1730-1860* (Woodbridge, 2009)。
- (6) BOOについては「インド庁」や「監督局」などいくつかの訳語があるが、本稿では語弊を避けるため原語略語を用いる。拙稿「インド総督コーンウォリスの地税制度改革——一八世紀イギリスにおける『インド問題』の文脈から」『史論』（東京女子大学）第六二集（二〇〇九年）° 注23参照。
- (7) ダンドスの略歴および彼のインド法案の詳細な検討については、拙稿「ダンドスのインド法案」。なお、ダンドスは東方貿易の多様な経路やインド問題に関する彼の利害をスコットランド問題における彼の強力なパトロンageへ結びつけたとされるが、より実証的に検討していく必要があるだろう。
- (8) Philip Lawson, "Parliament and the First East India Inquiry, 1767," *Parliamentary History*, 1 (1982), p.100; P. J. Marshall, *Problems of Empire: Britain and India 1757-1813* (1968), p.30.
- (9) Lawson, "Parliament and the First East India Inquiry," p.99.
- (10) Sutherland, p.148.
- (11) 一七六六年一月二七日、議会に「東インド会社の状態を調査するための委員会」の設置を求める動議が提出され、一七九対七六で可決し同委員会が設置された (*Journals of the House of Commons* [hereafter *CJ*], XXXI, p.25)° しかし、調査そのものは決定的な成果を生むことが出来ず、インド利害に関して決定的な打撃を与えていないことなどから調査委員会の不成功は否めない。G. K. McGilvary, *East India Patronage and the British State: The Scottish Elite and Politics in the Eighteenth Century* (London & New York, 2008), p.26.
- (12) Sutherland, p.147.
- (13) ネイボップについては、T. W. Nechtman, "Nabobs Revisited: A Cultural History of British Imperialism and the Indian Question in Late-Eighteenth-Century Britain," *History Compass*, 4 (2006), pp.645-667° 邦語では、

浅田實『イギリス東インド会社とインド成金』（ミネルヴァ書房、二〇〇一年）。

- (14) Joanna Innes, "Politics and Morals: The Reformation of Manners Movement in Late Eighteenth-Century England", in Eckhart Hellmuth (ed.), *The Transformation of Political Culture: England and Germany in the Late Eighteenth Century* (Oxford, 1990).

- (15) 社員の蓄財の方法は、基本的に正しい給料を補う私貿易が主で、これは時期によって会社から規制された。これらの方法をひとまとめに「不正」とするのは厳密性を欠くかもしれない。しかし、当時の社会にあつて「不正」蓄財と強く信じられたことは間違いないだろうし、本稿の文脈ではこの点も重要である。社員の給料や蓄財については、P. J. Marshall, *East India fortunes: The British in Bengal in the Eighteenth Century* (Oxford, 1976)。

- (16) Sutherland, pp.223-4. なお一七三二年信用危機については、H. V. Bowen, *Revenue and Reform: The Indian Problem in British Politics 1757-1773* (Cambridge, 1991), pp.108-32。

- (17) *CJ*, XXXIII, 699, 703-4. 一七三三年秘密委員会について、Nine Reports from the Secret Committee on East India Company Affairs, 1772-3 in *Reports from Committee of the House of Commons, 1715-1801*, IV (1803), pp.95-6。

- (18) North's Regulating Act, 1773, 13 Geo. III, c. 63.

- (19) Loan Act, 1773, 13 Geo. III, c.64.

史苑（第七六巻第一号）

- (20) Tea Act, 1773, 13 Geo. III, c.44.

- (21) Bowen, *Revenue and Reform*, p.184. これらの対応はすべて同年の調査委員会の決議に見られる（*CJ*, XXXIV, p.786）。

- (22) Bowen, *Revenue and Reform*, p.164.

- (23) Namier and Brooke, *The House of Commons 1754-1790*, [hereafter *House of Commons*] vol. II (1964) pp. 356-7.

- (24) ダンダスのインド法案およびフォックスのインド法案の詳細は、拙稿「ダンダスのインド法案」。

- (25) 国王によるインド法案問題への介入という著名なエピソードは、邦語では次に言及されている。今井宏編『世界歴史大系』イギリス史2—近世—（山川出版社、一九九〇年）、三五八頁。

- (26) 設立時のそれぞれの役職該当者は、後述のシムニー（Secretary of State for Home Affairs）と小コンプトである。

- (27) そのほかのインド法の骨子は、Marshall, *Problems of Empire*, pp.43-4, 46-50. 邦文では、拙稿「ダンダス法案」；浜渦哲雄『世界最強の商社—イギリス東インド会社のコーポレートガバナンス—』（日本経済評論社、二〇〇一年）、一〇七—一二頁。

- (28) その最も代表的な例は Philips, pp. 34-5 であろう。同書は全体を通してダンダスについて同様の印象を与える記述となっている。

- (29) 注28の例と異なり、より個別的テーマ（例えば東インド貿易を扱った経済史的研究や主に一九世紀以降の帝国史に関する研究）のなかでBOCやダンダスについて触れた場合、

- 不注意にも注釈なく言及が行われる。例えば、ピットのインド法についての記述で「長官ヘンリ・ダンダスによって率いられたBOC」[Robert Travers, *Ideology and Empire in Eighteenth-Century India: The British in Bengal* (2007, p. 212) とか、一七八六年のコーンウォリスのインド総督の権限 (power) についての記述で「インド政策にたいし最も重要な支配力を有した、強力な大臣（ヘンリ・ダンダス）」[*ibid.*, p. 213] といったように、文脈上ダンダスの強大な権限がインド法成立直後から確立していたようなミスリーディングな記述が散見される。時に「一七八四年から一八〇一年に長官としてダンダスが…」という記述もみられる [H. V. Bowen, *The Business of the Empire: The East India Company and Imperial Britain, 1756-1833* (Cambridge, 2006), p. 81]。
- (30) フィリップスが著作に付したBOC長官リストでは一七八四年九月五日から一八〇一年四月までの長官をダンダスとしている。同著作全体を通したダンダスについての見解を見る限りでは、おそらくこのリストは意図的であろう。 Philips, appendix III, p. 338.
- (31) シドニーは強力な縁故を有するタウンゼント一族の一員であり、第二次ロッキンガム内閣で陸軍卿 (Secretary at War) 続くシェルバーン内閣で内務大臣 (Home Secretary) を務めた。ノース・フォックス連立政権での空白を挟んで、一七八四年一二月から再び小ピット内閣で内務大臣に任命され、八九年六月まで務めた。シドニーについての基本情報は以下による。 *House of Commons*, vol. III, pp.

- 554-6; Ian K. R. Archer, "Thomas Townshend, first Viscount Sydney," *Oxford DNB*, accessed 2014/5/13. なおこれらの典拠は言うまでもなく、議員やイギリス史上の人物について基本情報を確認する際に最初に見るべきものであるが、どちらも長官どころかBOCについての経歴は触れていない。
- (32) 小ピットの従兄弟であったグレンヴィルは、後に小ピット死後の後継首相（一八〇六・七）として活躍した。BOC設立当初から委員を務め、長官にもなっているがインド政策への関与はあまり知られていない。陸軍主計長官 (Paymaster of Forces, 1784-9) 内相 (Home Secretary, 1789-91) 外相 (Foreign Secretary, 1791-1801) などの役職を務めて、各役職の立場から小ピット政権のインド政策にも貢献している。
- (33) 一七六六年にアイルランド貴族として父親が創設したマグルレイヴ男爵を一七七五年に引き継ぎ、一七九〇年にはブリテン貴族として授爵した。海軍士官および議員として活躍し、BOCの初期委員を務めたが一七九一年に健康上の理由から辞職し、翌年には死去した。
- (34) ウォルシンガムは、フォックスのインド法案に反対し、一七八三年一二月以降から小ピット政権を支持した政治家。アイルランド問題や外交問題に長け、BOC設立から一七九一年まで委員を務めてインド政策に貢献した。
- (35) インド法第三条は、国務大臣が長官ないし委員長を務め、彼が不在の時には大蔵大臣が、さらに彼も不在の場合には、残りの委員のうち最も古参の者 (the senior of the said

other commissioners, according to his rank in seniority of appointment) が代役となることを定めている。第四条では、委員会の意見が同数で割れた場合、長官が決定権を持つことを規定した。

- (36) *The Writings and Speeches of Edmund Burke*, vol. VI (New York, 2008), p.471.
- (37) クースティンズは、一七七一年からベンガル知事、七三年からはベンガル総督として務めたが、帰国後の八八年にインド人民への過酷な処遇などを理由に、九五年に無罪となるまで弾劾裁判にかけられた。
- (38) *Whitehall Evening Post*, London, Tuesday, October 19, 1784.
- (39) 同記事が小ピットの消極的な発言にあえて触れているのは、議論の中心がインド問題に移ったとき当初、反対派シエリダンは回答者に小ピットを指名しており、議論の展開のなかで次第に中心的回答者がダンダスになっていった様を描写しているからである。 *World and Fashionable Advertiser*, London, Tuesday, April 24, 1787.
- (40) フィリップスは、一七八七年までにはダンダスの支配 (ascendancy) は広く認知されるようになっていたとしている (明確な典拠は明示されていない)。 *Philips*, p.35.
- (41) 両委員会については、拙稿「インド法案」。
- (42) *Sutherland*, p.408.
- (43) これらはいくまで下院発言にみられる表現であり、公式には BOC の長 (長官ないし委員長) は一貫して President である。

- (44) W. Cobbett, *Parliamentary History of England from ... 1066 to ... 1803* [hereafter *Parliamentary History*], XXVII, (1806-20), p.206.

- (45) これら増派問題およびインド軍統合問題というのは、イギリス正規軍をインドへ増派するにあたって生じた論争である。詳細については別稿を予定している。

- (46) *Parliamentary History*, XXVII, pp.132-5.

- (47) *Ibid.*, XXVII, pp.187-90.

- (48) Minutes of the Board of Control, IOE/F/1-2. なお本稿では便宜的に、組織としての委員会を指す場合に「BOC」とし、会合としての委員会を指す場合は「BOC会議」と表記する。

- (49) IOE/F/1, ff.1-3.

- (50) 注35参照。

- (51) IOE/F/1. なお、フィリップスは八五年の会議数を五九回、ダンダスが委員長を務めた回数を四九回としているが、議事録では、第三三回の会議録がなく、三月四日の第三二回と三月一八日の第三四回の間に実際に会議が開かれたか定かではなく、開かれた場合の出席者および委員長は不明である。会議録の史料のフォリオ・ナンバーは第三二回と第三四回の記録は通しとなっており、史料における記録上の単純な誤りである可能性もある。これについて現時点では、他の史料等によって事実の確認はできていない。 *Philips*, p.34n.

- (52) John Ehrman, *The Younger Pitt: the Years of Acclaim* (1969), p.195 and 195n. 会議録では、八四年から八六年

小ピット政権期イギリスのインド政策（鹿野）

- の会議はあわせて一二〇回開かれており、一二〇回のうち一七回の出席が確認できる。IOR/F/1.
- (53) Philips, p.35.
- (54) カルナータカ（カーナティック）太守のことで、首都アルコットからイギリス側の資料では「アルコット太守」の表記が一般的である。
- (55) 例え、*Parliamentary History*, XXIV, pp. 1096, 1107.
- (56) *Ibid.*, XXIV, p.1107.
- (57) 例え、IOR/F/1, pp.18, 19, 20-21.
- (58) なおこの負債問題については、多くの部分がいまだに曖昧なまま残されている。Marshall, *Problems of Empire*, p. 38.
- (59) インド総督に関する包括的研究は、邦語で浜渦哲雄『大英帝国インド総督列伝』（中央公論新社、一九九九年）がある。
- (60) コーンウォリスの略歴およびインド総督任命については、拙稿「インド総督コーンウォリス」。
- (61) 例え、浜渦『インド総督列伝』、六四頁。
- (62) Charles Ross (ed.), *Correspondence of Charles, First Marquis Cornwallis* (1959), i, pp. 14, 179-80.
- (63) コーンウォリスは、一七八一年一〇月のヨークタウンでの敗戦後、八二年一月には帰国しているが、八三年九月の戦争終結までは仮釈放の身であった。
- (64) *Ibid.*, i, p.148.
- (65) *Ibid.*, i, p.154.
- (66) *Ibid.*, i, pp.168-9. また同手紙では、少なくとも他二名が彼はインドへ行くべきだといっていることを聞き知っていることが述べられている。
- (67) *Ibid.*, i, pp.169-70.
- (68) *Ibid.*, i, pp.172-3. ピットのインド法案は八月一日に通過している。
- (69) *Ibid.*, i, pp.179-80.
- (70) *Ibid.*, i, pp.184-5.
- (71) Secret Minutes of the Board of Control, IOR/L/PS/2/1.
- (72) *Ibid.* 一七八九年以降、委員の構成員に変更が生じたため、ここでは八八年までを記した。
- (73) 本文中で幾度か触れてきた下院で問題化した一七八七年から八八年の一連のインド関連議事は、BOCの指示に対して役員会が承認した件を、株主総会が結果的に覆したことに端を発した。この事例は、少なくとも当該年においては株主総会の決議や意向に対して役員会が完全に優越してはいなかったことを明らかにした。
- (74) 以下、スコットについての基本的情報は、主に次による。C. H. Philips (ed.), *The Correspondence of David Scott, Director and Chairman of the East India Company relating to Indian Affairs 1787-1805* (1951), Introduction.
- (75) エージェンシー・ハウスについては、確立した定義はないようであるが、一八・一九世紀のインド各地で活動した欧米系総合商社のようなものと理解される。原語として一八世紀末頃は *Agency Houses* あるいは *Houses of Agency* という表記が使用されていたようである。邦語では「代理商館」や「代理商社」の訳語が充てられたこともあるが、どれも訳語としては固定していない。松本睦樹「ベンガルにおける *Agency Houses* の形成——イギリス系私的資本の形成過

程と東インド会社、一七五七、一八〇〇年」同志社大学経済学会『経済学論叢』三二（一九八三年）、一五六―二一八頁。

(76) 以下、グラントに関する基本情報は主に A.T. Embree,

Charles Grant and British Rule in India (1962)。

(77) 東インド会社研究からも同様にインド法制定から一八二〇年頃まで会社の勢力が従来言われるほど衰えていかなかったとする主張もある。Bowen, *The Business of Empire*, pp.78-81.

(本学大学院文学研究科史学専攻博士課程後期課程)

The British Indian policy in the age of Pitt's ministry: Henry Dundas's influence, 1783-93

小ピット政権期イギリスのインド政策（鹿野）

SHIKANO, Mie

This paper explores the British Indian policy in late 18th century Britain. In particular, it focuses on the Indian policy by Henry Dundas (1742-1811), a Scottish advocate and politician, and one of the most influential figures on Indian matters and the policy in Pitt's ministry. Up to the point the British Indian problems (or Indian affairs) was not dealt with policies by British governments, for Governments in the eighteenth century treated the Indian problems as the East India Company's affairs. As the century went by, the meaning of the Indian problems had changed. The Pitt's India Act of 1784 established a new government department, the Board of Control (BOC). The BOC was authorized power to supervise all Indian matters that did not concern East India Company's trade. The Act was to remain the legal basis of relations between the state and the Company until 1858.

Henry Dundas, who served on the BOC from 1784 to 1801, is known by historians of Britain or British Empire as influential politician on the Indian problems, and his policy has called 'despotism.' However, the story concerning Dundas's strong influence on the Indian issues and its policy at that time seems not to have been well testified. This paper, therefore, investigates his Indian policy as a commissioner of the BOC till 1793, when he became the President of the BOC, to examine his influence on the Indian issues. Firstly, this paper provides an analysis that his business on Indian policy was recognized by contemporaries as a despotic figure in the BOC. Secondly, this paper describes how managed the Board, as it turned out the other commissioners of the BOC worked actively more than conventional studies have mentioned. It also proves that Dundas attempted to adjust relationship with the Company.

A further research of this result will be provide more consideration about Indian problem in the age of Pitt's ministry.